

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	テプコカスタマーサービス株式会社				
代表者名	氏名	正木 まり	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒105-0014 東京都港区芝三丁目2番18号				
事業者の区分	☒	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	☐	その他の事業者			
主たる事業の概要	2023年度末まで特別高圧、高圧、低圧（非住宅）の建物・施設のお客さまを対象に、全国（関東・沖縄を除く）で電力小売事業を実施（2024年4月1日以降、小売電気事業休止中※） 経済産業省に2024年4月1日に休止届出を提出済				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量（総量）	千kWh	4,118,599	115,813		
電力供給量（長野県）	千kWh	152,921	371		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

☒	ホームページ	http://www.tepco-cs.co.jp/
☐	印刷物の閲覧 （閲覧場所・時間等）	
☐	その他	

(様式第 1 号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

2024年4月以降、弊社は小売電気事業を休止（再開見通しは未定）していることから、エネルギー供給に係る方針はございません。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

上記に同じ。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000447	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000417	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	－	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	－	%
目標設定に関する説明	東京電力グループとして、販売電力由来のCO ₂ 排出量を、2013年度比で2030年度に50%削減することを目標としております。		
第一年度	基礎排出係数	0.000467	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000353	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-4.48	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	54	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	電源調達先排出係数の増増加により基礎排出係数の増加		
第二年度	基礎排出係数	－	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	－	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	－	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	－	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数	－	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	－	t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率	－	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	－	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

東京電力グループとして、販売電力由来のCO2排出量を、2013年度比で2030年度に50%削減することを目
標としており、電源の調達を一元化しております。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合（W・h比）					
基準年度	石炭火力	24.6	%	原子力	1.3	%
	LNG火力	24.5	%	水力	1.6	%
2022 年度	石油火力	0.2	%	FIT電気 ^{※2}	3.8	%
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	-	%	原子力	-	%
	LNG火力	-	%	水力	-	%
2025 年度	石油火力	-	%	FIT電気 ^{※2}	-	%
第一年度	石炭火力	21	%	原子力	0	%
	LNG火力	52	%	水力	3	%
2023 年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	7	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%
	LNG火力		%	水力		%
2024 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%
	LNG火力		%	水力		%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%
備考	東京電力グループとして、販売電力由来のCO2排出量を、2013年度比で2030年度に50%削減することを目 標としておりますが、2025年度の目標はございません。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第 1 号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類（内訳）				
					電源	種類別調達量			
	県内分					再生可能エネルギー電気（FIT電気を除く）		FIT電気	
基準年度	500,049	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	115,292	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	7,237	千kWh
2022 年度					その他 （ 不明 ）	103,264	千kWh	274,256	千kWh
最終年度 における 見通し	－	千kWh	－	千kWh	太陽光	－	千kWh	－	千kWh
					風力	－	千kWh	－	千kWh
					水力	－	千kWh	－	千kWh
					バイオマス	－	千kWh	－	千kWh
2025 年度					その他 （ ）	－	千kWh	－	千kWh
第一年度	15,377	千kWh	49	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	3,549	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2023 年度					その他 （ 不明 ）	3,549	千kWh	8,280	千kWh
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2024 年度					その他 （ ）		千kWh		千kWh
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2025 年度					その他 （ ）		千kWh		千kWh
備考	東京電力グループとして、販売電力由来のCO2排出量を、2013年度比で2030年度に50%削減することを目標としておりますが、電源構成に関する計画はございません。								

(様式第 1 号)

9 の 2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

東京電力グループとして、販売電力由来のCO2排出量を、2013年度比で2030年度に50%削減、2050年におけるエネルギー供給由来の CO2排出実質ゼロを目標としておりますが、2025年度の目標はございません。
また、弊社としては2024年4月以降、小売電気事業を休止しており、エネルギー供給に関する取り組みはございません。

1 0 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

特にございません

1 1 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特にございません。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	特にございません
その他	特にございません

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに 実施した内容	特にございません
第一年度実績	特にございません
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに 実施した対策	■ オフィス空調温度・時間を厳正に管理しております。 ■ エコマーク商品の積極的な購入に取り組んでおります。 ■ 本社事務所におけるグリーン電力証書の利用を継続しております。
第一年度実績	特にございません
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

特にございません